

令和5年度第1回秋田県・市町村協働政策会議総会次第

日時 令和5年5月31日（水）

午後3時30分～午後5時

場所 秋田県市町村会館5階 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 市町村提案

学校部活動の地域連携や地域クラブへの移行整備に係る協働について 【資料1】

(2) 県提案

次期秋田県総合防災情報システムの整備について 【資料2】

(3) 県からの説明・報告事項

①県の公共施設等のあり方検討における協力について 【資料3】

②日本語教育環境整備に向けた取組に対する協力について 【資料4】

③あきた暮らし・交流拠点の設置について 【資料5】

④観光産業の持続的な成長に向けた取組について 【資料6】

⑤秋田県医療の目指す姿について 【資料7】

⑥自殺対策の取組（周知啓発強化）について 【資料8】

⑦カーボンニュートラルの実現に向けた取組について 【資料9】

⑧カーボンニュートラルの実現に向けた再生林の拡大について 【資料10】

⑨「洋上風力発電を契機とした秋田の未来づくり会議（仮称）」について 【資料11】

⑩公営住宅の入居要件の緩和について 【資料12】

⑪ハザードマップの適切な記載について 【資料13】

⑫防犯設備等の設置に関する事業の新設及び拡大について 【資料14】

⑬サイバーセキュリティ対策の向上について 【資料15】

(4) 前回の協働政策会議のフォローアップ 【資料16】

(5) その他

4 閉 会

1 開 会

2 あいさつ

(知事)

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月8日から5類感染症へ移行したことにより状況は少し落ち着いた。まだ油断はできないが、これまで3年間、様々なコロナ対策、経済対策、ワクチン接種等でご協力を賜り御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの蔓延が落ち着き、経済活動が回復しつつあるが、ウクライナ問題、アメリカの金融緩和、北朝鮮のミサイル問題などにより、緊張感が増している。その中で、日本の産業競争力が落ち込み、世界の経済大国から取り残されているような状況でもある。現在日本では、物価の高騰に対し交付金で対応しているが、どこまでも財政で対応できるわけではない。海外のように、競争の中で生き残れる分野を見極め、それを集中的にカバーしながら全体の経済構造を立て直すようにしていくべきだろう。また、中小企業の数を増やすことではなく、企業の規模を大きくすることにより、発展していく必要がある。

様々な企業が同じような事業活動をして、なかなか生産効率が上がらず、そこで働く人の賃金も上がりにくい。本県の誘致企業もIT関係が多くなってきているが、給与水準も高く初任給で20～30万円超のところがある。そういう企業に対して、地元企業がなかなか上回るできないケースもみられるが、いつまでもそうした分野を支えては秋田の賃金はいつまでも高くない。やはり競争である。競争でいかに生き残るか、これがいま民間企業と行政が置かれている状況である。そのため、今までの概念を捨て、単なる行政改革というよりも、いかに強い地域をつくるか、いかに地元の特徴を把握するかに重点を置くことが大切である。

県では日本がこれから困るであろう、食料の需給、エネルギーの供給、地球温暖化対策、安全安心な県土の強靱化の4つを重点的に進めていく。そして、何かあっても生き残る秋田県を目指してまいりたい。

少子化対策と子育て支援においては、様々な現金給付を行っていたが、今必要なのは結婚の促進と女性の県内定着である。IT企業は女性の就職率が高いため、ICTを活用しながら地域づくりを行うことで、人口減少に資すると考える。若者の知恵を借りてより良い行政を進めていくことができれば幸いである。

3 議 事

(1) 市町村提案

- ①学校部活動の地域連携や地域クラブへの移行整備に係る協働について
(資料1により町村会長(美郷町長)が説明)

(知事)

ただいまの提案について、教育長から願います。

(教育長)

昨年度の地域移行に向けた県の取組としては、年5回のスポーツ団体等との連絡会、市町村関係者との意見交換、プロスポーツ団体・PTA関係者との連絡協議会などが挙げられ、地域移行に関する県の取組や今後に向けたおおまかなスケジュールなどを情報交換してきた。また、羽後町、大館市で国の実践研究を行い、その成果について市町村と情報共有するなど、一市町村の枠を越えた話し合いも行っている。

今年度も情報交換会を開催し、より具体的な今後の取組について協議する予定である。また、8月を目途に地域移行の多様な道筋やモデルパターンを示す地域計画を策定する予定である。そして、総括コーディネーターを配置し、県と市町村とで連携・協働した取組を進めていく。

地域移行は課題が多く一律で歩調を合わせていくことはできないが、都道府県間や市町村間で大きく差が生じるのも問題であると考えます。そのため、総括コーディネーターによる個別相談を活用しながら、地域の実情に応じた円滑な地域移行を進めていきたい。

(井川町長)

部活動で合同チームを組むことについて、懸念事項がある。昨年秋から南秋地域の4中学校で、女子バスケットボール部が合同チームを組んでいた。しかし、新1年生が入部したことにより、2校で部員数が正規人数を満たしたため、合同チーム結成の規定から除外され、大会直前に解散を迫られている状況である。

子供たちのことを考えると、秋から同じチームで練習を続け、3年生の最終試合目前で解散を強いられることは大変心苦しい。地域連携を進めている中で、これから様々な問題が起こってくると思うが、部活動をともに行う子供たちの気持ちを尊重するためにも、合同チーム規定の取り扱いについて教育的配慮ができないか。

(教育長)

地域移行に伴い、大会運営のあり方は大きな課題である。ご指摘の事案における大会規定は、中体連が主体となっているため教育委員会は直接的な関係がある立場ではないが、子供たちのスポーツ大会であり、内容を聞く限り子供たちも心苦しい立場にあると思う。ある程度の融通を利かせる余地があるのではないかとということで、教育委員会か

らも教育的配慮をもって対応いただくよう申し入れはしている。しかしながら、厳しい状況であると聞いている。

(井川町長)

ぜひよろしくお願ひしたいと思う。今回の件は稀な事例だと認識しているが、子供たちのことを考えると、大会直前にチーム編成を見直すのは酷だと思う。

(潟上市長)

域内での地域連携や近隣市町村との広域連携を進めるにあたり、移動手段も難点になる。活動場所が学校から離れている場合に移動手段をどう確保するかなどの問題に対処するためにも、教育委員会だけではなく、交通政策などの観点も踏まえながら検討していく必要がある。

(教育長)

広域になればなるほど移動手段や親の負担、練習会場などが問題になるため、教育委員会と関係部局で話し合いながら対応していかなければならないと考えている。また、他地区で成功した事例が出てきているため、手法を参考にしながら進めてまいりたい。

(鹿角市長)

鹿角市では、剣道の地域移行の団体について、県と全国の解釈が異なっており、地域移行の団体でなければ団体戦は参加できないといわれた。市の教育委員会から県に意見を出しているが、市長も同じ考えであり、全国の解釈との整合性をとり、団体で出場できるようにしていただきたい。

また鹿角市では、教育委員会を中心に、どういうものが地域移行で、具体的に地域移行をどう進めていくのかについて検討しており、この点についても県からご支援いただきたい。

(教育長)

鹿角市の件は、競技ごとにどのような団体の出場を認めるかの線引きが曖昧であったために起きた問題であると考え。今後、子供たちが困らないようにするためにも、団体や競技種目の特性も含め、中体連に考え方を整理するよう引き続き申し入れていく。

(知事)

これは非常に難しい問題で、過疎地域、農村地域は移動に制約があり、厳格なルールを当てはめると地域特性と合わなくなってしまう。地域連携に関する問題については競技団体等と連携・情報交換しながら、子供の希望を優先して進めていくと良いのではないかな。これからも問題意識を持ち続けて対応してまいりたい。

(2) 県提案

②次期秋田県総合防災情報システムの整備について

(資料2により総務部危機管理監が説明)

(大仙市長)

災害時に正確な情報を迅速に連絡・発出することは重要であり、システムの実装は賛成である。その際には、市町村において収集したデータや災害情報を活用できるようにしていただきたい。また、県では、秋田県総合防災情報システム、震度情報ネットワークシステム震度計、情報集約配信システムLアラート、災害情報発信システムの4システムが運用されているが、次期システムではこれらの統合を視野に入れて検討していただきたい。

(総務部危機管理監)

次期防災情報システムに搭載する機能については、県で一方向的に仕様を定めることなく、市町村と協議しながら決定していく予定である。防災情報システムに情報を入力した市町村も、内容を確認でき活用できるものを作り上げてまいりたい。

(仙北市長)

仙北市では、2013年8月9日に発生した土砂災害で、6名の尊い命が失われてから10年が経った。そして近年、豪雨災害が広がってきている中で、県と市町村が迅速に情報を交換することが重要となる。防災情報システムは有力な情報交換のツールであることから、ぜひ早急に進めていただきたい。

(鹿角市長)

鹿角市も昨年8月の大雨で災害があり、様々なご支援をいただいた。災害前の7月に消防庁による市町村長防災研修が行われたが、「手遅れとって頭を下げるより、空振りだといって頭をかいたほうがいい」という基本テーマで、市町村長は災害時に何をすべきなのかを徹底した研修だった。

市長が市役所に到着していなければ組織全体が動きにくい現状にあるが、分散して会議をできるようにしていれば、全員が市役所に集まるのが難しい災害時に活用できると考える。各自スマートフォンを持っていると思うので、分散した会議を開催できるようにしてほしい。

(総務部危機管理監)

どのような機能を導入するかにもよるが、新システムではウェブ会議を管理する機能や、スマートフォンを持って現場へ行き、現地で情報を確認・入力し、写真を送り合うなどのリモート機能を導入することも可能であるため、協議の中で検討してまいりたい。

(知事)

電子データであれば、県に集まった全ての情報を市町村の端末で見ることができるため、県と市町村が同じ情報で判断することができるようになる。いろいろな面で様々な組み合わせが出てくるので、これからも皆さんの意見を十分に聞き、現場で実際に利用する職員の皆さんのことを考えながら検討を進めてまいりたい。

(北秋田市長)

昨年の8月3日の大雨の時は、県の振興局や气象台等と協働しながら対応した。前回の会議で、県に設置を要望し、実現した排水ポンプ車であるが、国土交通省の排水ポンプ車とともに、復旧を行うのに大変助かった。感謝を申し上げたい。

防災情報システムについては、各市町村で経験したことを踏まえ、より良いシステムになるようお願いしたい。

(美郷町長)

次期システムに活用可能な既存のシステムやソフトウェアは存在しているのか。

(総務部危機管理監)

高度なDXを活用したシステムを提供しているメーカーが複数存在しているのは承知している。市町村とどんな機能を導入していくかを協議する中で、より適切な業者を選定していく。

(美郷町長)

災害前と災害後の情報はともに重要であるので、災害前の実績データと災害後の実績データを両方が見られるようなシステムであってほしい。

(知事)

いずれ、皆さんの意見を聞きつつ進めてまいりたい。

(3) 県からの説明・報告事項

(4) 前回の協働政策会議のフォローアップ(市町村課長)

((3)(4)について資料3~16により県関係部局から説明)

(5) その他

(横手市長)

カーボンニュートラルは世界の潮流でもあるので無視はできない。しかし、古い考え方もかもしれないが、エネルギー消費量と地域の総生産は比例する印象があり、エネルギー

一を多量に使うと経済活動が活発になるので良いのではないかと考えている。洋上風力のように、二酸化炭素を抑制する中でエネルギー創出が活発になっている潮流もあるため、これらを利用して経済成長を進めることは可能であろうが、日常の活力という面では消費が減ってしまうことにつながるのではないかと。

省エネであれば出費は減るが、所得も減るとなると望ましくない。エネルギー消費は減っても総生産は増えるというように反比例しなければ経済成長が進まないため、生産力と経済力を併せて考える必要があると思う。

現時点での二酸化炭素排出量が他地域より低い状態から、さらに排出を減少させると生産力が下降する懸念はあるが、本県においては省エネと同時に成長も進めていきたい。また、内陸は特に資源が少ないため、成長に資するものをご教示いただきたい。

(生活環境部長)

エネルギー消費と経済力は比例するのかという話があったが、これからの時代はクリーンなエネルギーを使って経済力を上げていく方向へ進むと予想している。資料にもあるが、温暖化対策の実行計画を作るときは、県が市町村に寄り添って計画の作成を行っていく。

(横手市長)

省エネ性能の家電製品が秋田県で作られていれば購入を促進してほしいと思うが、県外から購入するのでは、成長につながらないと思う。省エネも、商工業振興とセット、技術向上とセット、ビジネス応援とセットなど、経済活動と一対のものとして考えなければならないのではないかと。

(知事)

現在の洋上風力は、秋田県の電気を全て使っても余る状態まで生産可能である。冷蔵庫やエアコン等は、家庭部門の省エネであるが、同様に産業関係の省エネはエネルギーがかからず同じ水準の製品を生産できるような設備に補助している。

また、再生可能エネルギーは、生産地域が遠くても企業は購入することができる。今後は、再生可能エネルギー由来の商品でなければ販売が難しくなると考えられるため、地元でエネルギー源があった方が送電費用がかからずに有利になる。家庭分と産業分の省エネをバランスよく進めていくので、ご理解いただきたい。

(秋田市長)

本県医療について、医療ニーズの変化に併せて医療機関同士で役割分担をすることは重要だと思う。しかし、このような役割分担をするにあたり、役割の指定はどのように行っていくのか。

(健康福祉部長)

役割分担は、以前から国で掲げている地域医療構想で必要とされているものである。役割分担をどのように行うかについては地域の実情を考慮する必要がある、医療機関に限定しない様々な人の声を聞くためにも地域医療構想調整会議を活用して調整してまいりたい。また、その会議に必要な資料等を揃えながら、積極的に話し合いが進むような場を作っていきたいと考えている。

(鹿角市長)

医療圏の集約についてだが、鹿角市は、弘前市まで40分、盛岡市、青森県庁まで1時間と、県外の地域にも非常に近い場所に位置している。近県の医療大学との関係についてもドクターヘリの広域搬送などにおいて連携する必要があると考える。秋田大学の医師は少ないが、隣県と連携することで広く医療サービスを提供できる。

(秋田市長)

病院はどうしても近い方へ向かうことになる。県北の病院に入院している患者の容態が悪くなると、専門医のいる弘前大学付属病院へ向かうことになるため、県境を越えての連携は必要だと考える。

(健康福祉部長)

医療計画自体は都道府県単位で行うものであるから秋田県という名目で策定しているが、県境のところは他県とも生活圏を共にしており医療で交流があることは承知している。今回の問題も本県だけの問題ではなく、近隣県も関係するため、連携を進めていく。また、医療圏の集約は、それによって患者の受療行動を妨げるものではないため、より良いサービスを提供できるようにするためにも情報提供しながら進めていく。

(知事)

病院の連携は大学も関係するが、それを柔軟に利用して地域連携につなげていくと良いと考える。

(にかほ市長)

公共施設のあり方の検討について、200平米以上の400施設について調査することは理解できるが、それらの施設の設置目的の重要性が残っているのに、老朽化のみで廃止を優先することだけは避けていただきたい。

老朽化施設をそのまま残していくのは難しいかもしれないが、例えばにかほ市では、県の配慮により、市の施設内に県の児童家庭支援センター「こねくと」を設置していただいた。市と県が連携し、地域の実情を十分に把握した上で、福祉や教育の面で地域別の細かな課題に配慮した協議会であってほしい。

(総務部長)

施設の老朽化のみをもって、廃止するようなことは考えていない。推進協議会で情報交換しながら、あり方について検討を進めてまいりたい。

(美郷町長)

公共施設については、県と市町村どちらにもあるものもあるし、どちらかにしかないものもある。このたび提起された県有施設のあり方検討の狙いとする所は市町村の置かれた状況とも一致している。例えば、本県に1つしかない市町村所有の施設なども踏まえてあり方を検討していくということであろうから、一方向からだけではなく双方向から、本来市町村が持つべきなのか、県が持つべきかななどを柔軟に判断してほしい。

(総務部長)

これらも含めて検討をしていきたいと思う。

(知事)

これで、この会議を終了する。

4 閉会